

【資料2】経団連「循環型社会形成自主行動計画」、JAPIA「環境自主行動計画」について

1. 2016年度以降の経団連「循環型社会形成自主行動計画」について（活動期間：2016年度～2020年度）

1) 経緯

循環型社会の形成を目指し、2016年度以降についても産業界として自主的に取り組むとともに、産業界の取り組みを国民に広く理解いただくことを目的として、名称を環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕から「循環型社会形成自主行動計画」に変更して、継続することとしました。

2024年3月時点でJAPIA含め46業種が参加し、毎年度フォローアップ調査を実施、取りまとめ結果は経団連HPに公表されます。（JAPIA HPでも掲載しています。）前回の2023年度フォローアップ調査結果は【資料3】を参照願います。

経団連 HP <https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/026.html>

JAPIA HP <https://www.japia.or.jp/work/kankyou/jisyukeikaku/>

2) 経団連「循環型社会形成自主行動計画（2016年度～2020年度）」とJAPIA 第8次「環境自主行動計画」、および産業廃棄物目標&目標達成結果について

両自主行動計画における数値目標、定性的目標の達成結果は、それぞれ(1)、(2)となりました。

（目標値はJAPIA全体としての目標です。）

(1) 数値目標達成結果について

■数値目標

経団連 循環型社会形成自主行動計画（～2020）: JAPIA 計画

(1) 産業廃棄物最終処分量削減目標

2020年度において、2000年度比68%削減する（4.5万トン以下に削減）

(2) 業種別独自目標

〔再資源化率〕：2020年度において、85%以上にする（2000年度：69%）

JAPIA 第8次環境自主行動計画

産業廃棄物量

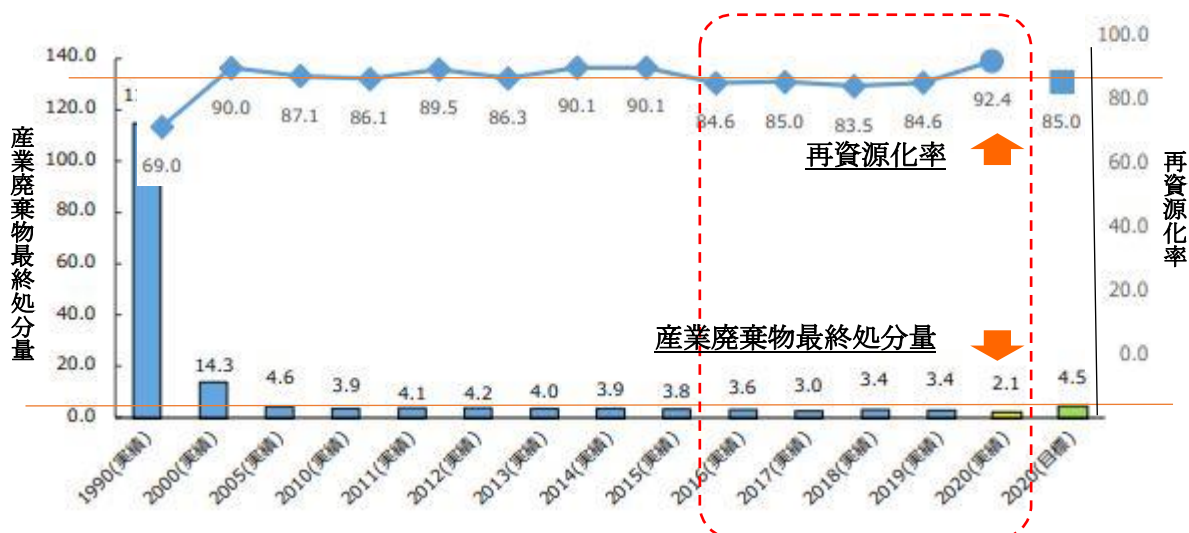
2020年度の産業廃棄物最終処分量目標を4.5万トン以下とする。
（1990年度比で96%削減、2000年度比で68%削減相当）
又、再資源化率85%以上とする。

■数値目標達成結果

2020年度実績として、最終処分量、再資源化率ともに目標を達成しました。

（単位：万トン）

（単位：%）



(2) 定性的目標について

産業廃棄物改善事例の収集・展開

※2015年度より、定期的(1回/年)に改善事例を収集し、JAPIAホームページ会員専用サイトに掲載しており現時点で192事例を収載しています。収集は2020年度をもって一旦終了しましたが、掲載は継続します。

会員専用サイトアドレス：<https://www.japia.or.jp/only/work/kankyou/eco/wsjiarei/>

2. 経団連2021年度以降の「循環型社会形成自主行動計画」、JAPIA第9次「環境自主行動計画」について

1) 産業廃棄物関係数値目標について

海洋プラスチック問題や諸外国の廃棄物輸入規制など、新たな課題への対応も求められており、引き続きイノベーションの創出・推進を図りつつ、経団連、およびJAPIAの自主行動計画とも、2021年度以降についてもそれぞれ下記計画名称、数値目標に関しては両計画同一の下欄最終処分量、再資源化率を設定し、取り組みを継続します。

■経団連:2021年度以降の循環型社会形成自主行動計画(活動期間:2021年度～2025年度)

■JAPIA :第9次「環境自主行動計画」

2025 年度 産業廃棄物	・最終処分量 3.6 万トン以下の維持にチャレンジする。 (2000 年度比で 75%削減に相当) ・再資源化率 85%以上にチャレンジする。 (再資源化率に有価発生物含む)	従来目標
		4.5 万トン以下 85%以上

〈目標設定の 2020 年時点〉

a.「産業廃棄物の最終処分量」数値目標(経団連における全業種対象の目標)について

【背景・取り組み経過】

- ・排出物の削減、リサイクル容易性製品・材料開発、分別の徹底、排出物の資源化等、深掘りしての取り組みの結果、早期に目標を達成し、2019 年度実績として 2000 年度比 76%の削減を達成。
- ・これら業界全体としての取り組みにより、当初の狙いである処分場の逼迫問題が改善。
- ・最終処分量として横ばいの状況でもあり、これ以上の削減はエネルギー消費増など低炭素社会の実現に逆行する場合も有る。
- ・諸外国の廃棄物輸入規制強化などによる増加要因もある。

【2021 年以降の取り組みの基本的な考え方】

循環型社会形成における産業界の最も代表的な指標である最終処分量を「現状水準より増加させない」。

【削減目標】

・数値目標 3.6 万トン以下(従来目標は、4.5 万トン以下)

：直近 5 年間平均(2014 年～2018 年度)の削減量とし、今後の 5 年間もその水準を維持。(増加させない)

⇒低炭素社会の実現に配慮しつつ適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、

2025 年度に 3.6 万トン以下とし、2025 年度に 2000 年度比 75%削減を目指す。

b.「再資源化率」数値目標について

※経団連では、業種ごとに設定する「個別目標」の扱いで、JAPIA は再資源率を設定。

【背景・取り組み経緯】

- ・最終処分量目標達成に寄与する目標として設定。
- ・早期に目標到達したが、その後は横ばいの状況であり2019年度実績では若干未達。

【目標】

・85%以上

⇒従来目標を維持し、目標達成を目指す。

■目標全般について

- ・諸外国の廃棄物輸入規制強化により最終処分量は増要因があり、再資源化率については直近で未達であり、目標達成努力を訴求するため、目標表現に「チャレンジ」という表現を入れる。
- ・本目標は、目標達成努力を超える要因が生じた場合は、適宜必要な見直しを行う。

2) 経団連プラスチック関連目標について

海洋プラスチック問題やプラスチック資源循環の推進に関する課題については、一過性の取り組みでは解決できず国際連携も重要となります。そこで経団連では、更なる目標の充実を図るとともにこれらの業種の取り組みを広く国内外に情報発信するため、2021 年度以降も引き続き、「業種別プラスチック関連目標」に取り組むとしています。JAPIAとしても経団連の取り組みに賛同し、海洋プラスチック問題および国内のプラスチック資源循環に取り組む指針を第 9 次環境自主行動計画に織り込むとともに、2021 年度以降も引き続き、経団連自主行動計画の中で「プラスチック関連目標」を設定しました。

具体的な目標については次頁をご参照いただき、積極的な取り組みをお願いいたします。

3) 経団連「2021 年度以降の循環型社会形成自主行動計画」における下記3目標についての部工会目標と JAPIA 第 9 次「環境自主行動計画」との関係

1. 産業廃棄物最終処分量 / 2. 業種別独自目標 / 3. 業種別プラスチック関連目標

経団連 2021 年度以降の循環型社会形成 自主行動計画 JAPIA 目標

〔目標についての説明〕

●: 数値目標 ■: 定性的目標

1. 産業廃棄物最終処分量の 2025 年度目標値

- 3.6 万トン以下の維持にチャレンジする。
(2000 年度実績 14.3 万トンより 75%削減)

2. 個別目標(業種ごとに個別設定)

- 2025 年度における再資源化率 85%以上に
チャレンジする。

3. 「プラスチック関連目標」(業種ごとに個別設定)

- 産業廃棄物最終処分量を 2025 年度に
3.6 万トン以下の維持にチャレンジする。
(2000 年度実績 14.3 万トンより 75%削減)
- 2025 年度における再資源化率 85%以上に
チャレンジする。
- 廃車時のリサイクル性向上に向けた自動車部品
開発設計の推進と産業廃棄物の 3R 活動の質的
向上に努める。
- 廃プラスチックの有効利用、適正処理の徹底、
使い捨てプラスチックの使用量削減、及び環境
教育による啓発等を通して、海洋プラスチック
問題の解決やプラスチック資源循環の推進に
努める。

※プラスチックの適正処理、有効利用に寄与する
と考え、上記1、2と同じ目標をプラスチック
関連目標にも設定。

JAPIA 第 9 次環境自主行動計画 (全 2 頁中の 1 頁を示す。)

(一社) 日本自動車部品工業会における 第 9 次「環境自主行動計画」(改定版)

2021 年 4 月 1 日
改定 2022 年 4 月 1 日

I. 第 8 次計画に対する第 9 次計画の主な改正内容

- (1) CO₂排出量の 2030 年度目標は原単位から総排出量に切替える。
(電力換算係数は、変動係数とする。)
- (2) 産業廃棄物の最終処分量は 2025 年度目標を設定し、新たに廃プラスチックの取り組み
について言及する。
- (3) VOC 排出量の低減活動は、数値目標を設定しないが増加抑制に取り組む。
- (4) 水資源有効活用と再生可能エネルギー活用に取り組みを強化する。

II. 数値目標

2030 年度 CO ₂ 排出量	2013 年度比で 46%以上の削減を目指す。 対象：国内事業場のエネルギー起源排出量 (Scope1,2) (国のエネルギー政策等の変更があった場合には見直す。) <前提条件> ◇第 6 次エネルギー基本計画では 2030 年電源構成が非化石 50%程度に計画。 ◇業界として最大限の削減努力を図るため、省エネ努力と再生可能エネルギーの 積極活用を行う。
2025 年度 産業廃棄物	・最終処分量 3.6 万トン以下の維持にチャレンジする。 (2000 年度比で 75%削減に相当) ・再資源化率 85%以上にチャレンジする。 (再資源化率に有価発生物含む)

III. 取り組み事項

1. 地球温暖化対策

- (1) 製品の開発設計段階における CO₂排出量削減の取り組み
 - ・自動車メーカーが取り組んでいる燃費向上、環境に配慮した次世代自動車の市場投入計画
等に、部品メーカーの立場から積極的に参加、協力する。
 - ・LCA 評価手法の業界標準化 (CO₂低減効果の算出評価等) に取り組み、部品の軽量化、性
能・効率の向上、新システム・新素材の開発等を推進する。
- (2) 製品の生産段階における CO₂排出量削減の取り組み
 - ・会員各社並びに産業界から収集した各種 CO₂対策情報や省エネ技術を共有化し、CO₂排
出量削減対策を推進する。
 - ・来る脱炭素社会を見据えて、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進する。

2. 循環型経済社会の構築

- (1) 廃車時のリサイクル性向上への取り組み
 - ・製品の開発設計段階ではリサイクル性を配慮し、製品の分解性、材料識別、再利用等の改
善に努める。
 - ・使用済み自動車のリユース、リサイクル技術の開発に努める。
- (2) 産業廃棄物の削減
 - ・天然資源の投入量の一層の抑制、産業廃棄物の発生源での発生抑制・減量・減容処理、及
び分別・回収再利用等の取り組みを積極的に推進し、3R 活動の質的向上に努める。
 - ・廃プラスチックの有効利用、適正処理の徹底、使い捨てプラスチックの使用量削減、及び環
境教育による啓発等を通して、海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推
進に努める。
 - ・会員各社の産業廃棄物削減事例・先進企業の取り組み情報を共有して産業廃棄物削減を推進する。

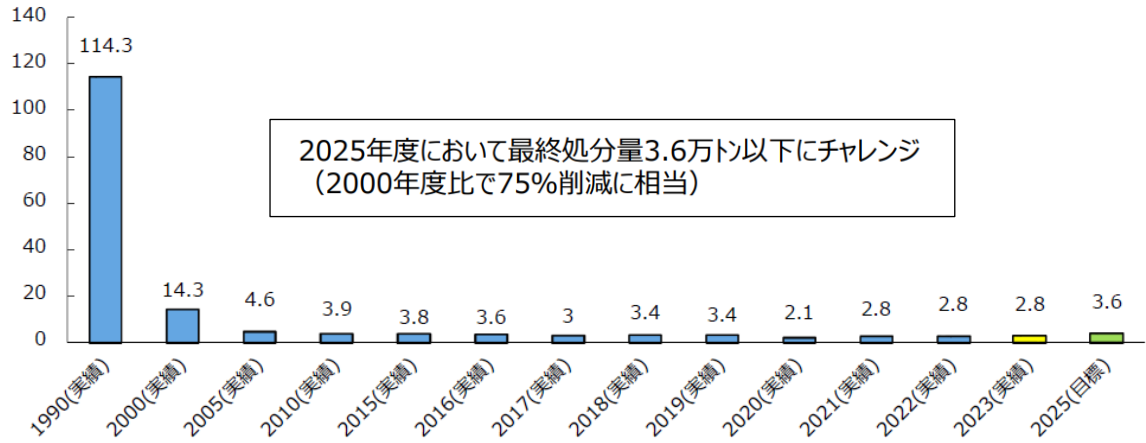
(3) 水資源の有効活用

- ・「水量」、「水質」の両面からの水リスク把握、使用量削減・循環利用等による水資源の有効
利用事例及び先進企業取り組み情報の共有により、総合的な水資源管理に努める。

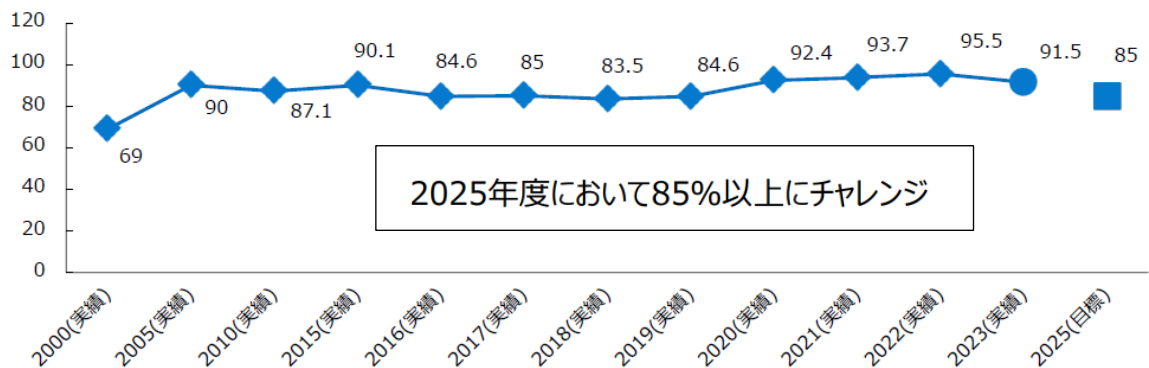
■数値目標達成経緯、結果

- ①数値目標である、産業廃棄物最終処分量、再資源化率の目標達成経緯を示します。
 ②23年度実績は、JAPIA第9次自主行動計画の、最終処分量、再資源化率ともに目標を達成しました。

1. 産業廃棄物最終処分量の実績(単位:万トン)



2. 再資源化率の実績(単位:%)



以上